



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 上場取引所 東
 コード番号 3652 URL http://www.dmprof.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山本 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長兼CFO (氏名) 古川 聖 TEL 03(6454)0450
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	352	29.7	△330	—	△187	—	△187	—
26年3月期第3四半期	271	△54.4	△283	—	△158	—	△158	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△73.50	—
26年3月期第3四半期	△71.58	—

(注) 平成27年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。また、平成26年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	2,366	2,172	91.8	809.71
26年3月期	2,079	2,004	96.4	906.83

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,172百万円 26年3月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580	63.2	△400	—	△220	—	△220	—	△85.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	2,682,900株	26年3月期	2,410,100株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	76株	26年3月期	200,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	2,549,635株	26年3月期3Q	2,210,024株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国においては、堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復軌道を進んでいるものの、欧州においては、デフレ懸念の強まりや債務問題の再燃が懸念されるなど、不透明な状況で推移しました。また、新興国においては、中国の成長率が鈍化し、他の新興国においても、経済成長に減速傾向が見受けられるなど、総じて回復感の乏しい状況が続きました。

一方、日本経済においては、円安の進行が輸出産業を中心とした企業業績の回復をもたらし、緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税の増税による個人消費の低迷が続き、実質GDP成長が2期連続で前期比マイナスとなるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する半導体業界では、モバイル機器向けや車載機器向けの半導体が好調を維持しておりますが、国内半導体メーカーの不振が定着した感があり、依然として厳しい環境のまま推移しました。当社事業領域であるビジュアル・コンピューティング関連分野においては、GPUをユーザーインターフェイスとして用いる自動車、民生機器、産業機器分野の拡大が継続しており、同時にGPUの特徴を活かした画像処理や画像認識アプリケーションへの応用が進むなど、この分野への高い関心が継続しております。

このような環境下において当社は、当事業年度より開始した事業計画に掲げた方針である「ビジュアル・コンピューティング分野のワンストップ・ソリューション・プロバイダーになる」ことを目指し、IPコアライセンス、SoC/モジュール、プロフェッショナルサービスの「3つの柱」において、成長への基盤構築のための施策を強力に推進してまいりました。当第3四半期会計期間においては、第2四半期会計期間に発表した世界最小サイズのグラフィックスIPコア「ant」の販売を本格化するとともに、当社既存のグラフィックスIPやシステムIP、アライアンスIPの新規受注獲得に注力し、既存顧客への技術サポートについても継続してまいりました。IPコアライセンス事業において、当第3四半期会計期間の新規ライセンス受注はありませんでしたが、第4四半期会計期間に契約予定の複数案件について進捗を見ることができました。また、SoC/モジュール分野においては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」という。)の助成金を活用した次世代LSIの開発が最終局面を迎えており、顧客との調整や商流の整備等翌期以降の量産開始に向けた準備が佳境に入っております。さらに、プロフェッショナルサービス分野においては、当社の持つ画像系技術を活かしたサービスが顧客ニーズに合致したことにより、複数の顧客から受注を獲得し、新たなビジネス領域への足掛かりを得ることができました。

資本業務提携先である株式会社UKCホールディングス(以下、「UKC」という。)との提携状況については、業務提携に関する委員会において選定した、戦略分野に対する具体的なアプローチを協同で開始するとともに、車載分野、IoT関連分野の攻略について引き続き検討を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、既存顧客からの次世代製品向けライセンス売上、ランニングロイヤリティ収入の計上、およびプロフェッショナルサービスの案件受注により、352百万円(前年同期比29.7%増)となりました。利益面では引き続き次世代LSIの開発費が発生したことにより、営業損失330百万円(前年同期営業損失283百万円)となり、NEDOからの助成金収入146百万円を計上したことにより、経常損失187百万円(前年同期経常損失158百万円)、四半期純損失187百万円(前年同期四半期純損失158百万円)となりました。

当社は、単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、事業別の業績を以下に示します。

① IPコアライセンス事業

IPコアライセンス事業においては、既存顧客からの次世代製品向けライセンス売上とランニングロイヤリティ収入を計上したことにより、売上高は325百万円となりました。

② その他の事業

その他の事業においては、プロフェッショナルサービス分野の案件受注により、売上高は26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,090百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円増加いたしました。主な変動要因は、有価証券が373百万円、受取手形及び売掛金が13百万円増加したこと、および現金及び預金が199百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は275百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加いたしました。主な変動要因は、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が112百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債および固定負債は合計で193百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは主に、その他流動負債が118百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ168百万円増加し、2,172百万円となりました。これは、UKCに対して第三者割当により自己株式の処分および新株式を発行することについて決議し、平成26年6月2日に払込を受けたこと、当第3四半期累計期間においてストックオプションが72,800株行使されたことにより、資本金、資本準備金がそれぞれ111百万円増加し、自己株式の処分により自己株式が181百万円減少したこと、および四半期純損失の計上等により利益剰余金が251百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,601	1,183,192
受取手形及び売掛金	83,464	97,083
電子記録債権	1,837	2,349
有価証券	300,000	673,227
たな卸資産	2,487	2,322
その他	126,012	132,378
流動資産合計	1,896,403	2,090,553
固定資産		
有形固定資産	70,492	58,960
無形固定資産	6,691	6,156
投資その他の資産	105,624	210,392
固定資産合計	182,809	275,509
資産合計	2,079,213	2,366,063
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,422	1,880
その他	53,519	172,104
流動負債合計	54,941	173,984
固定負債		
繰延税金負債	4,680	4,134
資産除去債務	15,464	15,637
固定負債合計	20,144	19,771
負債合計	75,086	193,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,595	933,790
資本剰余金	841,806	953,001
利益剰余金	520,417	268,450
自己株式	△181,839	△69
株主資本合計	2,002,979	2,155,172
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	1,147	17,134
評価・換算差額等合計	1,147	17,134
純資産合計	2,004,127	2,172,307
負債純資産合計	2,079,213	2,366,063

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	271,749	352,509
売上原価	46,170	26,676
売上総利益	225,579	325,833
販売費及び一般管理費	509,183	656,709
営業損失(△)	△283,604	△330,876
営業外収益		
受取利息	1,888	1,353
為替差益	—	18,686
助成金収入	124,000	146,000
その他	346	107
営業外収益合計	126,235	166,147
営業外費用		
為替差損	682	—
株式交付費	—	22,412
その他	18	—
営業外費用合計	700	22,412
経常損失(△)	△158,068	△187,142
税引前四半期純損失(△)	△158,068	△187,142
法人税、住民税及び事業税	678	712
法人税等調整額	△563	△458
法人税等合計	114	254
四半期純損失(△)	△158,183	△187,396

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、UKCと当社の業務資本提携に関する契約書の締結、並びに当社の自己株式および新株式をUKCに対して第三者割当により処分および発行することについて決議し、平成26年6月2日に払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ58,600千円増加し、自己株式が181,770千円減少しました。また、当第3四半期累計期間において、ストックオプション72,800株が行使されました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金、資本準備金がそれぞれ52,595千円増加しました。

上記により、当第3四半期会計期間末において資本金が933,790千円、資本準備金が953,001千円、自己株式が69千円となっております。